

木材安定供給確保事業計画申請書

年 月 日

都道府県知事等 殿

(森林所有者等)

住所 (法人にあつては、名
氏名 (称及び代表者の氏名)

(木材利用事業者等)

住所 (法人にあつては、名
氏名 (称及び代表者の氏名)

(木材製品利用事業者等)

住所 (法人にあつては、名
氏名 (称及び代表者の氏名)

(促進措置実施者)

住所 (法人にあつては、名
氏名 (称及び代表者の氏名)

木材の安定供給の確保に関する特別措置法第4条第1項の規定により、下記の事業計画について認定を申請します。

記

1. 申請者の経営状況

(1) 木材利用事業者等

ア. 工場の規模等

(ア) 過去3か年間の木材消費量

(単位：m³)

氏名 \ 年度	年度	年度	年度	平均	備考

(注) 1. 丸太(素材)について木材利用事業者ごとに作成すること。

2. 木材取引量は、立方メートル単位とし、立方メートル未満は四捨五入すること。なお、一般に重量表記によるものなどは丸太換算材積によることとし、木材需給表等を参考に換算方法を備考欄に記入すること。

(イ) 過去3か年間の主製品の生産量

(単位：m³)

区分 氏名	取扱品目	年度	年度	年度	平均

(注) 1. 木材利用事業者等ごとに作成すること。

2. 取扱品目欄に、取り扱っている製材品等の別に区分して記載すること。

3. 生産量は、立方メートル単位とし、立方メートル未満は四捨五入する。

4. 木材をエネルギー源として利用する場合には、電力や熱の供給能力を記入する。(電力供給能力はキロワットを、熱供給能力はキロワット、ギガジュール毎時を単位とする。)

イ. 決算諸表(貸借対照表、損益計算書)、社会保険の加入状況

(注) 決算諸表については、木材産業等高度化推進資金の利用を計画する場合に過去3か年分を添付すること。

(2) 木材製品利用事業者等

ア. 規模等

(ア) 過去3か年間の木材製品消費量

(単位：m³)

年度 氏名	年度	年度	年度	平均	備考

(注) 1. 木材製品について木材製品利用事業者等ごとに作成すること。

2. 木材製品引取量は、立方メートル単位とし、立方メートル未満は四捨五入すること。なお、一般に重量表記によるものなどは丸太換算材積によることとし、木材需給表等を参考に換算方法を備考欄に記入すること。

(イ) 過去3か年間の主製品の生産量

区分 氏名	取扱品目	年度	年度	年度	平均

(注) 1. 木材製品利用事業者等ごとに作成すること。

2. 取扱品目及び生産量は、取り扱っている販売物のうち主なものについて、その態様に応じた的確な単位を用いて記載すること。

※ 木材製品を利用して製造等を行った製品等の記載例

土木建築工事においてコンクリート型枠や地盤杭に合板や木杭等の木材製品を利用する場合は施工対象（建築物、橋梁、ダム等）の態様に応じた作設数量、木造の住宅・非住宅等の建築物については建築棟数又は延床面積、家具・木製品等については生産数量又は販売金額、チップ等の木材製品をパルプ等の紙製品の原材料として利用する場合は紙製品の重量、チップ等の木材製品をエネルギー源として利用する場合は電力や熱の供給能力（電力はキロワット、熱はキロワット又はギガジュール毎時）を記入。

イ. 決算諸表（貸借対照表、損益計算書）、社会保険の加入状況

(注) 決算諸表については、木材産業等高度化推進資金の利用を計画する場合に過去3か年分を添付すること。

(3) 促進措置者

ア. 事業の内容 素材生産、卸売業、木材輸送業等の別

イ. 経営の規模

(ア) 過去3か年間の取扱い量

(単位：m³)

区分 氏名	取扱品目	年度	年度	年度	計

(注) 1. 促進措置実施者ごとに作成すること。

2. 取扱品目欄に、取り扱っている立木、素材、製材品等別に区分して記載すること。

3. 取扱量は、立方メートル単位とし、立方メートル未満は四捨五入する。

(イ) 機械装備の状況

機 械 名	形 式	台 数	出 力(kw)
総 出 力			

ウ. 決算諸表（貸借対照表、損益計算書）、社会保険の加入状況

（注）決算諸表については、木材産業等高度化推進資金の利用を計画する場合に過去3か年分を添付すること。

2. 木材安定供給確保事業の目標

3. 木材安定供給確保事業の内容及び実施期間

(1) 取引関係に関する事項

期 間	森林所有者等	木材利用事業者等	木材製品利用事業者等	取引方法等の内容

(2) 事業の計画量

①木材の取引

(単位：m³)

区分	森林所有者等	木材利用事業者等	現状	年度	年度	年度	年度	年度	合計	備考

(注) 1. 区分は、立木、素材別に記載する。

2. 計画量は、立方メートル単位で記載することとし、立方メートル未満は四捨五入すること。なお、立木や一般に重量表記によるものなどは丸太換算材積によることとし、木材需給表等を参考に換算方法を備考欄に記入すること。

3. 現状は、過去3か年の平均値を記載する。

②木材製品の取引

(単位：m³)

区分	木材利用事業者等	木材製品利用事業者等	現状	年度	年度	年度	年度	年度	合計	備考

(注) 1. 区分は、木材利用事業者等が加工した木材製品別に記載する。

2. 計画量は、立方メートル単位で記載することとし、立方メートル未満は四捨五入すること。なお、一般に重量表記によるものなどは丸太換算材積によることとし、木材需給表を参考に換算方法を備考欄に記入すること。

3. 現状は、過去3か年の単純平均値を記載する。

(3) 森林の区域並びに当該区域における伐採及び伐採後の造林に関する方針

森林の区域		森林所有者等が行う伐採の方針	森林所有者等が伐採後に 行う造林の方針
都道府県	市町村		

(注) 森林の区域における市町村森林整備計画又は国有林の地域別の森林計画の内容と整合すること。

(4) 木材利用事業者等の事業所であって森林所有者等が生産した木材の引取りを行うものの所在地

木材利用事業者等	所在地

(5) 木材生産流通改善施設の整備

事業実施者	実施時期	施設等種類 (所在地等)	整備する施設等の規模 (機械装備、能力)	事業費 (千円)

(注) 「施設等種類」の欄は、所在地のほか製材施設、乾燥施設、プレカット施設、集成材加工施設、流通拠点施設の別を記載すること。

(6) 促進措置の内容

事業実施者	実施年度	取組み内容	備考

--	--	--	--

- (注) 1. 促進措置として木材の安定的な取引に関する取組みを行う場合には、備考欄に、立木、素材、製材品等の品目名及びその取引量を年度毎に記載する。
 2. 取引量は、立方メートル単位とし、立方メートル未満は四捨五入する。

(7) 木材の需要の開拓の内容

木材製品利用事業者等	需要の開拓の内容

(8) 木材製品利用事業者等の事業所であって木材製品の引取りを行うものの所在地又は木材製品利用事業を行う区域

木材製品利用事業者等	所在地又は区域

- (注) (7)及び(8)は、森林所有者等、木材利用事業者等及び木材製品利用事業者等が共同して事業計画を作成する場合に記載する。

(9) 実施期間 自： 年 月 日 ～ 至： 年 月 日

4. 木材安定供給確保事業を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

年 度	事業実施者	資金区分	施設等種類	資金調達先別金額（千円）				合計
				木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	その他	
				短期資金	長期資金			
第1年度 年度		設備資金						
		運転資金						
第2年度 年度		設備資金						
		運転資金						
第3年度 年度		設備資金						
		運転資金						

																の区分									
都道府県	市町村	大字	字	地番	面積 (ha)	樹種	林齢	立木材積 (m ³)	伐採面積 (ha)	伐採の方法	伐採率 (%)	伐採立木材積 (m ³)	伐採の期間	集材の方法	伐採の委託先	造林面積 (ha)	造林の方法	樹種	植栽本数 (本/ha)	造林の期間	造林の委託先	造林に係る鳥獣害の防止の方法	適要		

(記載注意事項)

1. 本表は、森林経営計画を樹立している場合には、当該森林経営計画の対象森林の全てについて記載すること。この場合、伐採若しくは開発行為又は形質変更等行為を行う森林以外の森林については、森林の所在場所欄及び森林の状況欄のみを記載すること。なお、森林経営計画を樹立していない場合には、伐採若しくは開発行為又は形質変更等行為を行う森林のみを記載することで足りる。
2. 森林の所在場所欄は、同一地番の森林については、その森林の現況を異にするものがある場合、又は、森林の現況は同じであるが森林経営計画の期間内の施業を異にするものがある場合には、その同一地番の森林をその現況又は施業を異にするものごとに区分し、その区分した森林につき連続番号を付してこれを地番の欄に併記すること。(その区分した森林が森林簿の林班、小班に一致するときは、その林班、小班の記号を用いる。)
3. 森林所有者欄には、申請者と当該森林の森林所有者が異なる場合に、当該森林所有者の氏名又は名称及び住所を記載すること。
4. 面積欄及び伐採面積欄は、実測又は見込みによりヘクタールを単位とし、小数第4

位まで記載すること。

5. 伐採の方法欄には、皆伐、択伐又は間伐の別を記載し、伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
6. 樹種欄は、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつその他の針葉樹及びぶな、くぬぎその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
7. 林齢欄は、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの林齢を記載し、最も林齢の低いものの林齢と最も林齢の高いものの林齢とを「(○～○)」のように記載すること。
8. 伐採の期間が1年を超える場合においては、伐採の期間欄は年次別に記載すること。ただし、当該箇所が保安林である場合には、1年を超えないこと。
9. 造林面積欄には、主伐に係る伐採面積と一致するよう記載すること。また、複数の樹種を造林する場合には、造林する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
10. 伐採の委託先欄は、自ら伐採する場合は記載不要。
11. 造林の方法欄には、植栽、人工播種、萌芽更新又は天然下種更新の別を記載すること。また、造林の方法を天然更新（萌芽更新及び天然下種更新をいう。）とした場合において天然更新補助作業を行うときは、地表処理、刈出し、植込み等の作業の種類を併せて記載すること。
12. 植栽本数欄には、植栽する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
13. 造林の委託先欄は、自ら造林を行う場合は記載不要。
14. 造林に係る鳥獣害の防止の方法欄には、防護柵の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。
15. 摘要欄には、次に掲げる事項を記載すること。
 - ① 造林の方法欄に萌芽更新又は天然下種更新と記載する場合においては、伐採の終了した日から5年後において適確な更新がなされていないときに実施する造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積、樹種別の植栽本数及び造林に係る鳥獣害の防止の方法を記載すること。
 - ② 18. ③に掲げる事項を記載する場合においては、伐採の終了した日から5年後において当該用途に供されていないときに実施する造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積、樹種別の植栽本数及び造林に係る鳥獣害の防止の方法を記載すること。
16. 保安林の指定状況等欄には、保安林の指定目的、森林経営計画の有無を記載する。また、申請者と森林所有者が異なる場合には、森林所有者の氏名又は名称及び住所を記載すること。さらに、皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、当該保安林の指定施業要件に定められている植栽によらなければ適確な更新が困難と認められる伐採跡地の面積を記載すること。
17. 公益的機能別施業森林等の区分欄には、水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林にあっては（水）、土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林にあっては（土）、快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林にあっては

(快)、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林にあつては (保)、木材の生産機能の維持増進を図るための森林にあつては (木)、その他の公益的機能別施業森林にあつては (他) と記載すること。

18. 備考欄には、次に掲げる事項を記載すること。

- ① 森林法施行規則第 10 条各号に掲げる法令により施業について制限を受けている森林の種類
- ② 作業路網等の設置のために伐採若しくは開発行為又は形質変更等行為を行う場合はその旨
- ③ 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合はその用途

19. 保安林の区域内において立木の伐採をする場合には、図面を添付すること。添付する図面の様式は、森林法施行規則の規定に基づき、申請書等の様式を定める件（昭和 37 年 7 月 2 日農林省告示第 851 号）において定められる、森林法施行規則第 48 条第 1 項の申請書の様式のイの申請書に添付する図面の様式（（3）（注）3において「保安林指定（解除）図」という。）に準ずることとし、伐採する区域（皆伐による伐採をしようとする場合にあつては、植栽によらなければ適確な更新が困難と認められる伐採跡地の区域を含む。）を明示すること。

(2) 林地開発行為を行う場合の木材生産流通改善施設の内容

開発行為者名

所在場所			開発行為に係る森林の土地の面積	開発行為の着手及び完了年月日	備考
市町村 (郡)	字 (大字)	地番			

(注) 1. 本表は、開発行為者ごとに別葉とすること。

2. 開発行為に係る森林の土地の面積欄には、開発行為に係る森林の土地の面積について実測し、ヘクタールを単位として小数第 4 位まで記載すること。

3. 備考欄には、開発行為を行うことについての行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、その手続きの状況を記載すること。

4. 本表に開発行為に係る森林の位置図及び区域図並びに開発行為に関する計画書を添付すること。

5. 開発行為に係る森林について当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の相当数の同意を得ていることを証する書類を添付すること。

6. 開発行為をしようとする者が法人（独立行政法人等登記令（昭和 39 年政令第 28 号）第 1 条に規定する独立行政法人等を除く。）である場合には、当該法人の登記事項証明書、法人でない団体である場合には代表者の氏名並びに規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類を添付すること。

(3) 保安林の区域内において形質変更等行為を行う場合の作業路網等の内容

所 在 場 所			行為の方法	期間の始期 及び終期	備 考
市町村 (郡)	字 (大字)	地番			

(注) 1. 行為の方法欄には、次の事項を記載すること。

(1)立竹の伐採にあつては、伐採面積、伐採する立竹の年齢及び束数並びに伐採跡地の取扱い

(2)立木の損傷にあつては、損傷の目的、損傷する立木の樹種、年齢、本数及び面積並びに損傷後の取扱い

(3)その他の形質変更等行為にあつては、変更の目的、行為の種類、内容及び面積、土地の形質の変更の状況、施行設備並びに行為地に係る使用目的の達成後の取扱い

2. 面積を記載する場合には、実測又は見込みにより、ヘクタールを単位とし、小数第4位まで記載すること。

3. 添付する図面の様式は、保安林指定(解除)図に準ずることとし、土地の形質の変更等を行う区域を明示すること。

木材安定供給確保事業計画変更認定申請書

年 月 日

都道府県知事等 殿

(森林所有者等)

住所 (法人にあつては、名)
氏名 (称及び代表者の氏名)

(木材利用事業者等)

住所 (法人にあつては、名)
氏名 (称及び代表者の氏名)

(木材製品利用事業者等)

住所 (法人にあつては、名)
氏名 (称及び代表者の氏名)

(促進措置実施者)

住所 (法人にあつては、名)
氏名 (称及び代表者の氏名)

年 月 日付けで認定を受けた木材安定供給確保事業計画について、下記のとおり変更したいので、木材の安定供給の確保に関する特別措置法第5条第1項の規定により申請します。

記

- 1 変更事項の内容
- 2 変更理由

(注) 認定木材安定供給確保事業計画書より変更部分を転写し、朱書訂正したものを添付すること。

様式第3号

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県名
知 事 名

農林水産大臣による森林経営計画の認定森林所有者の事業計画認定通知書

木材の安定供給の確保に関する特別措置法第4条第1項に基づき認定した下記の者は、森林法第19条に基づき農林水産大臣による森林経営計画の認定を受けた森林所有者であるので通知します。

記

1. 事業計画の認定を受けた森林所有者名
2. 森林経営計画の認定番号
3. 対象森林の所在

様式第 4 号

木材安定供給確保事業計画認定通知書

番 号
年 月 日

殿

都道府県知事

木材の安定供給に関する特別措置法第 4 条第 1 項及び第 5 条第 1 項の規定による事業計画の認定について、別紙のとおり通知する。

(別紙)

木材安定供給確保事業計画認定及び木材産業等高度化推進資金借入希望一覧表

年 月 日～ 月 日認定分（整理番号 ～ ）

都道府県名

整 理 番 号	申 請 者 住 所 氏 名	木材産業等高度化推進資金借入希望（千円）					
		資金種類	年度	年度	年度	年度	年度
		木材安定供給資金					
		計					
		木材安定供給資金					
		計					
		木材安定供給資金					
		計					

- (注) 1. 整理番号は、認定年度における通し番号とし、当該年度を付して2-1のように記載する。
2. 借入希望は、当該計画の資金計画における木材産業等高度化推進資金の金額を記入する。

様式第 5 号

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

都道府県知事

年度木材産業等高度化推進資金事業計画を別紙のとおり定めたいので、承認を申請する。

(別紙)

年度木材産業等高度化推進資金事業計画

1 貸付方針

2 貸付条件

資金種類	貸付利率 (%)				償還期限 (据置期間)		貸付限度額 (千円)	備考
	短期資金		長期資金		短期 資金	長期 資金		
	保証 なし	保証 付き	保証 なし	保証 付き				
木材安定供給資金 2倍協調資金								

- (注) 1. 地域の実情により、別表に記載されている利率を超える利率を定める必要がある場合には、その理由を記載した書面を添付すること。
2. 3の表において、貸付計画のあるものについて記載すること。

3 貸付計画

資金種類	貸付計画額 (百万円)		資金供給計画額 (百万円)	備考
	短期貸付	長期貸付		
木材安定供給資金 2倍協調資金				
計				

4 資金計画

資金供給計画額 (百万円)		
信用基金からの借入額	都道府県資金額	計

- (注) 資金供給計画額の計は、3貸付計画の資金供給計画額の計と合致すること。

5 資金供給金融機関

名称	所在地	支店数

6 資金供給条件

項 目	条 件
利 率 期 間 利息の受取時期	

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

都道府県知事

年度木材産業等高度化推進資金事業計画変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で承認を受けた 年度木材産業等高度化推進資金事業計画について下記のとおり変更したいので、承認を申請する。

記

- 1 変更事項の内容
- 2 変更理由
- 3 変更事業計画
別紙のとおり

(別紙)

1 貸付条件の変更

資金種類	貸付利率 (%)				償還期限 (据置期間)		貸付限度額 (千円)		備考
	現 行		変 更		現行	変更	現行	変更	
	保 証 な し	保 証 付 き	保 証 な し	保 証 付 き					
木材安定供給資金 2倍協調資金 長期資金 短期資金									

2 貸付計画の変更

資金種類	当初貸付 計画額 (百万円)	変更貸付 計画額 (百万円)	増(△) 減額 (百万 円)	当初資金 供給計画 額(百万 円)	変更資金 供給計画 額(百万 円)	増(△) 減額 (百万 円)	備考
木材安定供給資金 2倍協調資金 長期資金 短期資金							
計							

3 資金計画の変更

当初	変更			増(△)減額 (百万円)	備考
資金供給計画 額 (百万円)	資金供給計画額 (百万円)				
	農林漁業信用基金 からの借入額	都道府県資金額	計		

様式第7号

実 績 報 告

年 月 日

都道府県知事 殿

住所 (法人にあっては、名
氏名 (称及び代表者の氏名)

年 月 日付け認定番号第 号で認定を受けた事業計画に係る第 年度 (計画期間
年 月 日～ 年 月 日) の事業実績につき、別紙のとおり報告します。

(別紙)

1 森林所有者等による立木等引取、素材生産に係る資金関係

項 目	事業量 (m ³)			事業費 (千円)	木材産業等高度化推進資金認定額 (実績欄においては借入額) (千円)
	地域材	左記以外	計		
事業計画における計画	立木引取	()	—	()	
	素材生産	()	()	()	
	素材引取	()	()	()	
	計 A	()	()	()	
本年度の事業計画に対する実績	立木引取	()	—	()	
	素材生産	()	()	()	
	素材引取	()	()	()	
	計 B	()	()	()	
計画対実績の割合 B/A(素材換算値) (%)	()	()	()	()	

(注) 1. 事業計画における計画の欄について

- (1) 事業量については、事業計画の事業の計画量から該当数値の素材換算したものを記入する。
- (2) 事業費については、事業計画の資金計画の計画事業量と単位当たりの事業費を乗じて該当資金ごとに算出したものを記入する。
- (3) 木材産業等高度化推進資金認定額は、事業計画の資金調達額の木材産業等高度化推進資金額を転記する。

2. 本年度の事業計画に対する実績の欄について

- (1) 事業量については、事業計画に掲げた事業の実績の素材換算数値を記入する。
- (2) 事業費については、立木引取は立木購入代金等を、素材引取は素材の購入代金等を記入する。
- (3) 借入額については、ピーク時の借入額を記入する。

3. 計画対実績の割合は、百分率 (小数点以下1位を四捨五入し単位止めとする。) で表す。

2 木材利用事業者等による木材加工等に係る資金関係

項 目		事業量 (m ³)	事業費 (千円)	木材産業等高度化推進資金認定額（実績欄においては借入額）（千円）
事業計画における計画	素材の消費量等 A			
本年度の事業計画に対する実績	素材の消費量等 B			
計画対実績の割合 B / A (%)				

(注) 1. 事業計画における計画の欄について

- (1) 事業量については、事業計画の事業の計画量から該当数値を転記する。
- (2) 事業費については、事業計画の資金計画の計画事業量と単位当たりの事業費を乗じて該当資金ごとに算出したものを記入する。
- (3) 木材産業等高度化推進資金認定額は、事業計画の資金調達額の木材産業等高度化推進資金額を転記する。

2. 本年度の事業計画に対する実績の欄について

- (1) 事業量については、事業計画に掲げた事業の実績を記入する。
- (2) 事業費については、素材の消費等（原材料の消費のみでなく、木材製品の製造、販売に要した費用を含む。）に要した経費を記入する。
- (3) 借入額については、ピーク時の借入額を記入する。

3. 計画対実績の割合は、百分率（小数点以下1位を四捨五入し単位止めとする。）で表す。

3 木材製品利用事業者等による木材製品の利用に係る資金関係

項 目		事業量 (m ³)	事業費 (千円)	木材産業等高度化推進資金認定額（実績欄においては借入額）（千円）
事業計画における計画	木材製品の消費量等 A			
本年度の事業計画に対する実績	木材製品の消費量等 B			
計画対実績の割合 B / A (%)				

(注) 1. 事業計画における計画の欄について

- (1) 事業量については、事業計画から該当数値を転記する。
- (2) 事業費については、事業計画の資金計画の計画事業量と単位当たりの事業費を乗じて該当資金ごとに算出したものを記入する。

(3) 木材産業等高度化推進資金認定額は、事業計画の資金調達額の木材産業等高度化推進資金額を転記する。

2. 本年度の事業計画に対する実績の欄について

(1) 事業量については、事業計画に掲げた事業の実績を記入する。

(2) 事業費については、木材製品の消費等（原材料の消費のみでなく、木材製品を利用した商品の製造、販売に要した費用を含む。）に要した経費を記入する。

(3) 借入額については、ピーク時の借入額を記入する。

3. 計画対実績の割合は、百分率（小数点以下1位を四捨五入し単位止めとする。）で表す。

様式第 8 号

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

都道府県知事

貸付状況の報告について

年度上半期末における木材産業等高度化推進資金事業の貸付けの状況を別紙のとおり報告する。

(別紙)

1 金融機関別貸付状況

(単位：件、千円、%)

金融機関名	上半期末 資金供給 残高 (A)	前年度末 貸付 残高 (B)		上半期 貸付 (C)		上半期 償還 (D)		上半期末 貸付残高 (B + C - D = E)		金額 達成 率	備考
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
計		()		()		()		()			

(注) 件数欄の記載は、金融機関から貸し出されるごとに1件として計上する貸付の件数を裸書きとし、()内にはそれぞれに該当する事業計画認定者数を記入する。

なお、()内の件数については次のように整理することとする。

1. 前年度末貸付残高の欄の記載は、前年度の貸付実績報告における当該数値を転記する。
2. 上半期貸付の欄の()内には、貸付残高の無い者に貸付けた場合の数を記入する。
3. 上半期償還の欄の()内には、償還により貸付残高が皆無となった者の数を記入する。
4. 上半期末貸付残高の欄の()内には、上半期末において資金を貸し付けている者の数を記入する。

2 貸付状況

(単位：件、千円、%)

資金種類		前年度末 貸付残高 (A)		上半期 貸付 (B)		上半期 償還 (C)		上半期末 貸付残高 (A + B - C = D)		備考
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
木材安定供給資金	短期資金									
	長期資金									
計		()		()		()		()		

(注) 件数欄の記載は、金融機関から貸し出されるごとに1件として計上する貸付の件数を裸書きとし、()内にはそれぞれに該当する事業計画認定者数を記入する。

なお、()内の件数については次のように整理することとする。

1. 前年度末貸付残高の欄の記載は、前年度の貸付実績報告における当該数値を転記する。
2. 上半期貸付の欄の()内には、貸付残高の無い者に貸付けた場合の数を記入する。
3. 上半期償還の欄の()内には、償還により貸付残高が皆無となった者の数を記入する。
4. 上半期末貸付残高の欄の()内には、上半期末において資金を貸し付けている者の数を記入する。

様式第 9 号

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

都道府県知事

年度木材産業等高度化推進資金貸付実績報告書

このことについて、別紙のとおり報告する。

(別紙)

1 資金供給実績

(単位：千円)

金融機関名	期首資金供給残高 (A)				当年度資金供給額 (B)				当年度償還額 (C)				期末資金供給残高 (A+B-C=D)				備考
	件数	信用基金借入金	自己資金	金額計	件数	信用基金借入金	自己資金	金額計	件数	信用基金借入金	自己資金	金額計	件数	信用基金借入金	自己資金	金額計	
計																	

2 年度借受者別貸付実績

(単位：件、千円)

資金種類	借受者	前年度末貸付残高 (A)		年度				当年度末貸付残高(A+B-C=D)	
		件数	金額	貸付 (B)		償還 (A)		件数	金額
				件数	金額	件数	金額		
木材安定供給資金	森林組合関係								
	森林所有者関係								
	木材市場関係								
	木材協同組合関係								
	木材利用事業関係								
	木材製品利用事業関係								
	木材輸送業関係								
	その他								
合計									

- (注) 1. 森林組合関係は、森林組合及び森林組合連合会について計上する(共販所を含む。)
2. 森林所有者関係は、森林所有者(生産森林組合を含む。)及びその組織する団体について記入する。
3. 木材協同組合関係は、素材生産業、製材業、木材販売業等の協同組合等について計上する。

4. 木材市場関係は、個人、法人、協同組合の開設している木材市場のすべてを計上する。
5. 木材利用事業関係は、法第4条第1項の木材利用事業者等について記入する。
6. 木材製品利用事業関係は、法第4条第1項の木材製品利用事業者等について記入する。
7. 木材輸送業関係は、法第4条第2項第2号の木材の輸送を業として行う者を記入する。
8. その他には、1～7以外の者について計上する。

3 当年度貸付に係る事業の実績

木材安定供給資金の貸付に係る地域材取扱量等（単位：m³）

資金種類	生産量
木材安定供給資金	
（立木引取）	（ ）
（素材生産）	（ ）
（素材引取）	（ ）
（製品引取）	（ ）
（素材加工）	（ ）
（製品加工）	（ ）
総 量	

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

都道府県知事

貸付限度額の特認申請について

このことについて、木材の安定供給に関する特別措置法の運用について（平成8年11月1日付け8林野流第106号林野庁長官通知）の記の第9の9の（3）の規定に基づき、下記のとおり申請する。

記

- 1 特認の対象とする事業体等
 - （1）事業体の名称及び所在地
 - （2）木材取引の現況その他事業活動の概要
（注）木材取扱量、地域材等の取扱量については、過去3か年の実績を示すこと。
- 2 特認を必要とする資金種類及び貸付限度額
- 3 特認を必要とする理由
- 4 その他特記事項
（注）なお、申請に当たっては、事業計画の写しを添付すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事等 殿

(森林所有者等)

住所 (法人にあっては、名)
氏名 (称及び代表者の氏名)

(木材利用事者等)

住所 (法人にあっては、名)
氏名 (称及び代表者の氏名)

(木材製品利用事業者等)

住所 (法人にあっては、名)
氏名 (称及び代表者の氏名)

木材の安定供給の確保に関する特別措置法第24条に基づき、令和〇年〇月〇日付け〇〇
(文書番号) の決定通知に係る樹木採取権の設定申請書を認定事業計画とみなすこと等を
申請します。

(注) 樹木採取権設定に係る申請書及び決定通知の写しを添付。